

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社セントラルユニ

東京都千代田区西神田二丁目3番16号

(371064)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	44
2. 中間財務諸表等	45
(1) 中間財務諸表	45
(2) その他	65
第6 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,533,369	6,842,920	7,989,275	17,368,457	16,854,056
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△374,228	75,071	81,442	276,291	681,429
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△283,705	16,410	41,225	△559,666	364,657
純資産額 (千円)	12,154,076	11,821,247	12,085,624	11,826,854	12,165,752
総資産額 (千円)	18,580,868	18,052,571	20,706,861	19,227,871	18,835,392
1株当たり純資産額 (円)	993.58	958.67	980.70	966.26	987.57
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△23.18	1.34	3.37	△46.37	29.81
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	65.0	57.9	61.5	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,133	1,356,557	340,606	220,556	1,695,610
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,481	△120,048	△489,157	144,467	△1,997,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,482	△277,757	△227,343	△438,869	△318,998
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,087,988	4,631,351	2,669,618	3,672,380	3,051,842
従業員数 (人)	762	758	744	812	683
[外、平均臨時雇用者数]	[574]	[594]	[600]	[550]	[597]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第57期中、第58期中及び第57期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお第56期中及び第56期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,505,531	4,224,442	3,480,299	10,608,644	10,772,171
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△305,497	60,046	△216,236	156,653	482,314
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△193,761	28,442	△127,119	△521,633	346,200
資本金 (千円)	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000	1,707,000
発行済株式総数 (株)	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200	12,979,200
純資産額 (千円)	11,101,550	10,632,667	10,703,052	10,715,549	10,955,175
総資産額 (千円)	15,607,742	15,481,401	15,209,213	16,201,251	15,665,503
1株当たり純資産額 (円)	907.54	869.26	875.04	876.03	895.64
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額(△) (円)	△15.83	2.33	△10.39	△42.64	28.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	71.1	68.7	70.4	66.1	69.9
従業員数 (人)	201	193	182	197	186
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[23]	[21]	[20]	[23]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第57期中及び第57期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期中、第58期中及び第56期については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び関係会社（親会社、連結子会社7社及び非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社）により構成されており、医療設備機器のメーカーとして、医療設備工事、医療機器の製造及び販売を行うほか、病院内物流管理受託業務、医療設備保守受託業務などを手がけるなど、機能的で安全な環境づくりを提供しております。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、品目別により区分しております。

また、当中間連結会計期間より、品目別区分の変更を行っております。変更の内容については「2. 生産、受注及び販売の状況」に記載されているとおりであります。

品目別区分		主 要 品 目	主 要 な 会 社	
医療設備	医療設備工事	医療ガス供給設備工事、手術室関連設備工事、ICUウォール工事、病室用ウォール工事	設備工事・コンサルティング、補修工事	当社 グリーンホスピタルサプライ(株) (株)エフエスユニ (株)AMC (株)エフエスナゴヤ
	医療設備製品	湿潤器、吸引器、医療ガス供給設備製品、手術室関連設備製品、ICUウォール製品、病室用ウォール製品	製品の製造及び製品・商品の販売	当社 グリーンホスピタルサプライ(株) (株)エフエスユニ (株)AMC (株)エフエスナゴヤ 韓国ユニ(株)
			部品加工	韓国セントラル(株)
			医療機器製品の海外調達	台湾優寧股份有限公司
病院内機器	物品管理システム、フードサービス管理システム、ディスプレイ、注射薬自動払出装置、ユニ・オムニセル	製品・商品の販売	当社 (株)エフエスユニマネジメント (株)チェーンマネジメント	
受託業務	物流管理	医療材料等の在庫管理、搬送業務の受託	物流管理	(株)エフエスユニマネジメント
	業務管理	病院内委託業務一元管理	業務管理	(株)ヘルスケアリソースマネジメント
	医療設備保守	医療設備保守受託業務	保守点検	当社 (株)エフエスユニ (株)AMC (株)エフエスナゴヤ
診療材料等	医療診療材料等	製品・商品の販売	(株)エフエスユニマネジメント (株)チェーンマネジメント (株)ヘルスケアリソースマネジメント	
その他	医療材料等の販売、福祉・介護関連商品、サインシステム	製品・商品の販売	当社	

(注) 1. 平成19年7月10日付で、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社チェーンマネジメントの株式を、当中間連結会計期間に株式会社エフエスユニマネジメント（当社の連結子会社）が取得し、子会社化したしました。これにより、株式会社チェーンマネジメントは特定子会社に該当することになりました。

2. 平成19年9月1日付で、株式会社AMCの株式を取得し、子会社としております。

3. 株式会社ヘルスケアリソースマネジメントは、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チェーンマネジメント(注) 2	東京都中央区	255	病院内機器、 診療材料等の販売	100 (100)	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社AMC (注) 3	東京都千代田区	20	医療設備工事 医療設備製品 医療設備保守受託 業務	100	当社製品の販売 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、品目別区分を記載しております。

2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたが、平成19年7月10日付で、株式会社エフエスユニマネジメント(当社の連結子会社)が株式を取得し、子会社化しております。また、特定子会社となりました。

3. 平成19年9月1日付で、株式を取得し、子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	744 [600]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	182 [21]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油等の原材料の値上がりなど懸念要因はあるものの、安定的な企業収益の伸長と設備投資の増加に加え、雇用環境が改善したことから、緩やかではありますが、回復基調で推移いたしました。

当社グループに影響を及ぼす医療ならびに医療機関を取り巻く環境は、平成19年4月に「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針（案）」が出され、病院の経営効率化へ向け、大きく変化しております。

以上のような環境の影響を受け、医療設備、病院内機器等は、病院の設備投資、備品購入予算の抑制により、厳しい状況で推移いたしました。平成19年4月より既設病院向けの営業強化を重視した体制に再構築したことが功を奏し、医療ガス供給設備のメンテナンス契約、設備修理等の掘り起こしができました。病院内の物流管理受託業務、診療材料等の販売なども伸長し、連結売上高は、79億89百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

一方収益の状況につきましては、医療設備機器の売上が予想以上に減少したことに加え、原材料の値上がりが影響しましたが、医療ガス供給設備のメンテナンス、病院内の物流管理受託業務を中心とする受託事業がそれを補い、また、販売管理費の削減を行った結果、前年同期を上回りました。その結果、営業利益は41百万円（前年同期比679.2%増）、経常利益は81百万円（前年同期比8.5%増）、中間純利益は41百万円（前年同期比151.2%増）となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

また、当中間連結会計期間より、診療材料等の売上が増加してきたため、品目別区分の「その他」より区分し、「診療材料等」を新設しております。

なお、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(医療設備)

手術室設備などの医療設備工事の売上が順調に推移いたしました。医療機関の備品購入予算等の削減の影響を受け、代理店向けの医療設備製品が減少し、売上高は30億4百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(病院内機器)

経営効率化機器、院内感染防止機器が総じて減少し、売上高は5億58百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(受託業務)

医療設備を納めている既存病院へのメンテナンス営業を強化したことにより、メンテナンス契約数が伸長いたしました。さらにメンテナンス契約数が増加したことに伴い、設備更新・修理などの提案も積極的に行ったことで、堅調に推移いたしました。

また、病院内における物流管理受託業務についても、急性期病院を中心とした、診断群分類別包括評価（DPC）の拡大、経営の合理化に対する意識の高まりを受け、順調に契約数を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は24億73百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(診療材料等)

病院内における物流管理受託業務と合わせ、診療材料の一括調達業務を請け負うことでさらなる病院経営の効率化の提案が受け入れられ、売上高は18億87百万円（前年同期比690.1%増）となりました。

(その他)

その他の売上が減少し、売上高は65百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ19億61百万円減少して、26億69百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億40百万円（前年同期比10億15百万円減）となりました。

その主な理由は、たな卸資産の増加8億16百万円、法人税等の支払1億59百万円により資金の減少がありましたが、売上債権の減少7億36百万円、前受金の増加5億35百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億89百万円（前年同期比3億69百万円減）となりました。

その主な理由は、定期預金払戻による収入7億1百万円がありましたが、関係会社預け金による支出10億円、新規連結会社取得による支出1億51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億27百万円（前年同期比50百万円増）となりました。

その主な理由は、配当金の支払額1億22百万円、長期借入金の返済による支出額40百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より、診療材料等の売上が増加してきたため、品目別区分の「その他」より区分し、「診療材料等」を新設しております。

なお、前年同期比につきましては、前中間連結会計期間を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	1,024,966	0.2
医療設備製品	1,028,756	△18.1
小計	2,053,722	△9.9
病院内機器	548,593	△3.9
受託業務		
医療設備保守	8,213	△73.4
小計	8,213	△73.4
その他	84,096	△6.7
合計	2,694,625	△9.3

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備				
医療設備工事	3,048,831	5.1	6,428,440	9.9
医療設備製品	1,624,116	32.7	900,542	69.2
小計	4,672,948	13.3	7,328,983	14.8
病院内機器	792,918	25.8	406,636	△35.0
受託業務				
物流管理	1,789,432	2.3	—	—
医療設備保守	1,242,208	31.2	605,220	7.8
小計	3,031,640	12.5	605,220	7.8
診療材料等	1,887,937	690.1	—	—
その他	45,137	△66.6	81,698	△2.7
合計	10,430,582	33.3	8,422,537	10.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	2,111,512	4.4
医療設備製品	892,972	△39.7
小計	3,004,485	△14.2
病院内機器	558,489	△23.0
受託業務		
物流管理	1,789,432	2.3
医療設備保守	683,913	27.1
小計	2,473,345	8.2
診療材料等	1,887,937	690.1
その他	65,018	△26.8
合計	7,989,275	16.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に顧客ニーズに基づく課題解決を捉えて積極的に製品開発を行っております。そのためユーザーである医療現場から問題点の情報収集を行い、これに対応する製品開発を行っております。

また、経営効率面から現状調査・分析による課題対策などの提案を行っております。

当中間連結会計期間における主な研究開発は、使い易さと安全性を追求した高機能医療設備機器の開発であります。

その研究開発費は、39,637千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,979,200	12,979,200	ジャスダック証券取引所	—
計	12,979,200	12,979,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	12,979,200	—	1,707,000	—	2,863,061

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
グリーンホスピタルサプライ株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	6,619	51.00
増田投資事業有限責任組合	東京都中央区八重洲2-7-2	1,545	11.90
増田 貞満	福岡県北九州市小倉南区	880	6.78
クレディ スイス ユーロ ピービー クライアント エ スエフピー ブイエル (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	ONE CABINET SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	508	3.91
セントラルユニ従業員持株会	東京都千代田区西神田2-3-16	213	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	162	1.25
増田 順	東京都中央区	149	1.15
増田 拓哉	東京都世田谷区	148	1.14
増田 聖哉	福岡県福岡市中央区	148	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	131	1.01
計	—	10,506	80.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が 747千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行162千株、日本マスタートラスト信託銀行125千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 747,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,229,000	122,290	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	12,979,200	—	—
総株主の議決権	—	122,290	—

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セントラルユニ	東京都千代田区西神田2-3-16	747,600	—	747,600	5.76
計	—	747,600	—	747,600	5.76

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	595	619	619	659	650	595
最低(円)	562	580	590	610	540	533

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,353,833		4,181,812		5,560,634		
2. 受取手形及び売掛 金	※2	3,715,333		5,893,419		5,264,292		
3. 有価証券		—		307,917		12,560		
4. たな卸資産		3,219,804		3,493,981		2,368,839		
5. 繰延税金資産		416,255		366,167		309,289		
6. 関係会社預け金		—		1,000,000		—		
7. その他		672,726		701,672		683,106		
貸倒引当金		△4,122		△8,491		△9,436		
流動資産合計		13,373,830	74.1	15,936,480	77.0	14,189,286	75.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,698,387		2,697,070		2,691,329		
減価償却累計額		1,324,087	1,374,299	1,418,871	1,278,199	1,370,184	1,321,145	
(2) 工具器具及び備 品		844,561		1,007,224		922,107		
減価償却累計額		637,214	207,347	705,787	301,437	672,897	249,210	
(3) 土地			1,821,349		1,808,588		1,808,588	
(4) その他		117,132		113,843		116,653		
減価償却累計額		98,528	18,604	99,279	14,564	100,836	15,816	
有形固定資産合計			3,421,601		3,402,789		3,394,760	
2. 無形固定資産								
(1) のれん			—		126,225		—	
(2) その他			275,464		236,991		255,695	
無形固定資産合計			275,464		363,216		255,695	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			394,830		405,486		404,337	
(2) 繰延税金資産			294,604		290,386		292,240	
(3) その他			295,514		317,063		323,618	
貸倒引当金			△4,007		△8,561		△24,547	
投資その他の資産 合計			980,943		1,004,375		995,649	
固定資産合計			4,678,009	25.9	4,770,381	23.0	4,646,105	24.7
III 繰延資産								
1. 社債発行費			731		—		—	
繰延資産合計			731	0.0	—		—	
資産合計			18,052,571	100.0	20,706,861	100.0	18,835,392	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		2,310,355		4,959,670		3,455,395		
2. 短期借入金		308,727		353,140		345,120		
3. 1年以内償還予定の社債		62,500		50,000		50,000		
4. 未払金		134,158		211,327		165,265		
5. 未払法人税等		33,409		124,289		163,336		
6. 前受金		1,216,602		1,058,618		523,101		
7. 賞与引当金		222,008		211,345		239,410		
8. 構造改革引当金		27,131		—		—		
9. 製品自主回収引当金		170,270		—		—		
10. 工事損失引当金		—		9,800		9,800		
11. その他		410,310		450,909		464,183		
流動負債合計		4,895,473	27.1	7,429,102	35.9	5,415,611	28.7	
II 固定負債								
1. 社債		125,000		75,000		100,000		
2. 長期借入金		460,000		380,000		420,000		
3. 退職給付引当金		745,785		713,169		728,955		
4. 役員退職引当金		1,666		1,666		1,666		
5. 負ののれん		—		18,891		—		
6. その他		3,399		3,407		3,406		
固定負債合計		1,335,850	7.4	1,192,134	5.7	1,254,028	6.7	
負債合計		6,231,324	34.5	8,621,236	41.6	6,669,640	35.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,707,000	9.5	1,707,000	8.3	1,707,000	9.0	
2. 資本剰余金		2,863,065	15.9	2,863,069	13.8	2,863,065	15.2	
3. 利益剰余金		7,525,543	41.7	7,792,700	37.6	7,873,790	41.8	
4. 自己株式		△402,408	△2.2	△402,595	△1.9	△402,543	△2.1	
株主資本合計		11,693,199	64.8	11,960,174	57.8	12,041,312	63.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		34,681	0.2	36,924	0.2	39,565	0.2	
2. 為替換算調整勘定		△1,613	△0.0	△1,655	△0.0	△1,232	△0.0	
評価・換算差額等合計		33,068	0.2	35,269	0.2	38,332	0.2	
III 少数株主持分								
少数株主持分		94,979	0.5	90,180	0.4	86,106	0.5	
純資産合計		11,821,247	65.5	12,085,624	58.4	12,165,752	64.6	
負債純資産合計		18,052,571	100.0	20,706,861	100.0	18,835,392	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※8		6,842,920	100.0		7,989,275	100.0		16,854,056	100.0	
II 売上原価			4,914,737	71.8		6,154,234	77.0		12,566,312	74.6	
売上総利益			1,928,183	28.2		1,835,040	23.0		4,287,743	25.4	
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,922,851	28.1		1,793,499	22.5		3,691,191	21.9	
営業利益			5,331	0.1		41,540	0.5		596,551	3.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			828			6,882			5,765		
2. 受取配当金			5,756			5,592			6,456		
3. 受取賃貸料			9,078			12,669			22,732		
4. 持分法による投資 利益			13,041			8,110			14,103		
5. 為替差益			1,755			—			497		
6. 受取保険金			32,527			—			32,527		
7. その他			17,789			17,828			21,447		
V 営業外費用											
1. 支払利息			8,372			6,089			14,533		
2. 支払賃借料			600			600			1,200		
3. 為替差損			—			4,485			—		
4. その他			2,064			6			2,919		
経常利益			75,071	1.1		81,442	1.0		681,429	4.0	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		1,350			—			3,514		
2. 貸倒引当金戻入益			4,677			17,435			5,537		
3. 製品改修損失補償 金	※3		—			11,570			—		
4. 構造改革引当金戻 入益	※4		—			—			9,862		
5. 製品自主回収引当 金戻入益	※5		—			—			137,561		
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※6		728			140			842		
2. たな卸資産評価損			—			—			111,968		
3. 投資有価証券売却 損			—			—			1,400		
4. 製品改修損失	※7		—			—			12,746		
5. その他			—			—			7,241		
税金等調整前中間 (当期) 純利益			80,369	1.2		110,308	1.4		703,707	4.2	
法人税、住民税及 び事業税			26,350			118,513			204,823		
法人税等調整額			40,966	67,317	1.0	△53,435	65,077	0.8	147,026	351,850	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△3,358	△0.0		4,004	0.1		△12,800	△0.1	
中間(当期) 純利 益			16,410	0.2		41,225	0.5		364,657	2.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,639,051	△402,362	11,806,754
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△122,319	—	△122,319
役員賞与（注）	—	—	△7,600	—	△7,600
中間純利益	—	—	16,410	—	16,410
自己株式の取得	—	—	—	△46	△46
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△113,508	△46	△113,554
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,525,543	△402,408	11,693,199

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,640	△3,540	20,099	98,703	11,925,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△122,319
役員賞与（注）	—	—	—	—	△7,600
中間純利益	—	—	—	—	16,410
自己株式の取得	—	—	—	—	△46
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	11,040	1,927	12,968	△3,723	9,244
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	11,040	1,927	12,968	△3,723	△104,310
平成18年9月30日 残高 (千円)	34,681	△1,613	33,068	94,979	11,821,247

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,873,790	△402,543	12,041,312
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△122,316	—	△122,316
中間純利益	—	—	41,225	—	41,225
自己株式の取得	—	—	—	△73	△73
自己株式の処分	—	4	—	21	26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4	△81,090	△51	△81,138
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,069	7,792,700	△402,595	11,960,174

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,565	△1,232	38,332	86,106	12,165,752
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△122,316
中間純利益	—	—	—	—	41,225
自己株式の取得	—	—	—	—	△73
自己株式の処分	—	—	—	—	26
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△2,640	△423	△3,063	4,074	1,010
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△2,640	△423	△3,063	4,074	△80,127
平成19年9月30日 残高 (千円)	36,924	△1,655	35,269	90,180	12,085,624

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,639,051	△402,362	11,806,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△122,319	—	△122,319
役員賞与（注）	—	—	△7,600	—	△7,600
当期純利益	—	—	364,657	—	364,657
自己株式の取得	—	—	—	△180	△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	234,738	△180	234,558
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,065	7,873,790	△402,543	12,041,312

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,640	△3,540	20,099	98,703	11,925,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△122,319
役員賞与（注）	—	—	—	—	△7,600
当期純利益	—	—	—	—	364,657
自己株式の取得	—	—	—	—	△180
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	15,924	2,307	18,232	△12,596	5,636
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,924	2,307	18,232	△12,596	240,194
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,565	△1,232	38,332	86,106	12,165,752

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		80,369	110,308	703,707
減価償却費		126,609	119,605	257,822
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△6,869	△16,930	18,983
退職給付引当金の増減額 (減 少:△)		△6,630	△15,812	△23,647
役員退職引当金の増減額 (減 少:△)		△2,693	—	△2,693
賞与引当金の増減額 (減少: △)		892	△35,423	18,294
構造改革引当金の増減額 (減 少:△)		△49,230	—	△76,361
製品自主回収引当金の増減額 (減少:△)		△54,729	—	△225,000
受取利息及び受取配当金		△6,584	△12,474	△12,222
支払利息		8,372	6,089	14,533
売上債権の増減額 (増加:△)		2,114,602	736,336	565,866
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△303,578	△816,363	548,077
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,373,532	43,228	△228,698
前受金の増減額 (減少:△)		743,550	535,516	49,986
信託受益権の増減額 (増加: △)		264,740	63,915	209,080
役員賞与の支払額		△7,600	—	△7,600
その他		△110,347	△224,746	4,980
小計		1,417,341	493,248	1,815,110
利息及び配当金の受取額		6,932	11,147	10,611
利息の支払額		△8,576	△6,123	△14,761
法人税等の支払額		△83,470	△159,634	△139,680
法人税等の還付額		24,329	1,969	24,330
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,356,557	340,606	1,695,610

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△609,992	—	△2,408,792
定期預金の払戻による収入		312,490	701,257	312,560
有形固定資産の取得による支 出		△91,721	△18,307	△175,320
有形固定資産の売却による収 入		32,390	—	51,529
無形固定資産の取得による支 出		△5,921	△16,604	△17,993
投資有価証券の取得による支 出		△185	—	—
投資有価証券の売却による収 入		122,629	—	123,229
関係会社預け金による支出		—	△1,000,000	—
新規連結会社取得による支出		—	△151,502	—
敷金の回収による収入		42,086	—	45,272
保険金の受取による収入		86,387	—	86,387
その他		△8,213	△3,999	△14,405
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△120,048	△489,157	△1,997,531
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少: △)		△48,988	△39,980	△12,595
長期借入金の返済による支出		△40,000	△40,000	△80,000
社債の償還による支出		△62,500	△25,000	△100,000
自己株式の取得による支出		△46	△47	△180
配当金の支払額		△122,319	△122,316	△122,319
少数株主への配当金の支払額		△3,904	—	△3,904
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△277,757	△227,343	△318,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		219	△6,329	380
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		958,970	△382,224	△620,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,672,380	3,051,842	3,672,380
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,631,351	2,669,618	3,051,842

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)エフエスユニ (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司</p> <p>平成18年4月1日付でメンテナンス子会社の統合を次のとおり行っております。</p> <p>株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニとしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)エフエスユニ (株)AMC (株)エフエスユニマネジメント (株)チェーンマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)チェーンマネジメントについては、出資比率の増加により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、(株)AMCの株式を新たに取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>(株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)エフエスユニ (株)エフエスユニマネジメント 韓国セントラル(株) 韓国ユニ(株) 台湾優寧股份有限公司</p> <p>平成18年4月1日付でメンテナンス子会社の統合を次のとおり行っております。</p> <p>株式会社エフエスユニ西日本と株式会社エフエスユニ東日本について株式会社エフエスユニ西日本を存続会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社エフエスユニとしております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)エフエスナゴヤ (株)チェーンマネジメント</p> <p>なお、(株)チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持つため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(株)エフエスナゴヤ</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)チェーンマネジメントについては、出資比率の増加により、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の会社等の名称</p> <p>(株)ヘルスケアリソースマネジメント</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>(株)エフエスナゴヤ (株)チェーンマネジメント</p> <p>なお、(株)チェーンマネジメントは、持分100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持つため、持分法の適用範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 注文品…個別法による原価法 標準品…移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 診療材料…総平均法による原価法 その他…移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、重要性の乏しかった診療材料は、最終仕入原価法による原価法で処理しておりましたが、残高の増加に伴いその重要性が増したことから、当中間連結会計期間より総平均法による原価法で処理しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>製品・仕掛品 注文品…同左</p> <p>標準品…同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 注文品…同左</p> <p>標準品…同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産…定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 一定期間（3年）により、均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 738千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 1,571千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 一定期間（3年）により、均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>⑤ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認めた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の見込まれる中間期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。</p> <p>⑤ 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認めた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。なお、当連結会計年度において、製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)</p>
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職引当金 当社は、平成11年 7月 1日付で役員退職金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の条件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 b. ヘッジ手段－先物為替予約 ヘッジ対象－輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップについては、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は11,726,268千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は12,079,645千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」及び「敷金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は13,544千円、「敷金の回収による収入」は5,817千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、△195千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金の回収による収入」は、2,777千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1. _____</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 12,570千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 25,140千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 12,560千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 25,120千円</p>
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 141,388千円</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 160,355千円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 223,671千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 523,368千円 賞与引当金繰入額 132,595千円 退職給付費用 88,163千円 貸倒引当金繰入額 840千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 1,350千円 計 1,350千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. _____ ※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 工具器具及び備品 728千円 計 728千円 ※7. _____ ※8. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 490,017千円 賞与引当金繰入額 126,433千円 退職給付費用 76,760千円 貸倒引当金繰入額 505千円 ※2. _____ ※3. 製品改修損失補償金 マニフォールド(医療用ガス供給装置の一部)の改修に伴う補償金であります。 ※4. _____ ※5. _____ ※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 車両運搬具 140千円 計 140千円 ※7. _____ ※8. 同左	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 985,504千円 賞与引当金繰入額 134,010千円 退職給付費用 169,955千円 貸倒引当金繰入額 27,554千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 3,514千円 計 3,514千円 ※3. _____ ※4. 構造改革引当金戻入益 事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。 ※5. 製品自主回収引当金戻入益 製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。 ※6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 工具器具及び備品 842千円 計 842千円 ※7. 製品改修損失 マニフォールド(医療用ガス供給装置の一部)の改修費用であります。 ※8. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,979,200	—	—	12,979,200
合計	12,979,200	—	—	12,979,200
自己株式				
普通株式(注)	747,290	60	—	747,350
合計	747,290	60	—	747,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,319	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの。

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,979,200	—	—	12,979,200
合計	12,979,200	—	—	12,979,200
自己株式				
普通株式(注)	747,566	124	40	747,650
合計	747,566	124	40	747,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,316	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの。

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,979,200	—	—	12,979,200
合計	12,979,200	—	—	12,979,200
自己株式				
普通株式 (注)	747,290	276	—	747,566
合計	747,290	276	—	747,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 276株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,319	10	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,316	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,353,833千円 有価証券勘定 ー千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △722,482千円 現金及び現金同等物 4,631,351千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,181,812千円 有価証券勘定 307,917千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △1,820,112千円 現金及び現金同等物 2,669,618千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,560,634千円 有価証券勘定 12,560千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △2,521,352千円 現金及び現金同等物 3,051,842千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>217,713</td> <td>79,566</td> <td>138,147</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>22,684</td> <td>11,848</td> <td>10,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,398</td> <td>91,414</td> <td>148,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	217,713	79,566	138,147	その他(車両運搬具)	22,684	11,848	10,836	合計	240,398	91,414	148,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>220,928</td> <td>111,812</td> <td>109,116</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>10,836</td> <td>7,285</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,764</td> <td>119,098</td> <td>112,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	220,928	111,812	109,116	その他(車両運搬具)	10,836	7,285	3,550	合計	231,764	119,098	112,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,533</td> <td>92,695</td> <td>114,837</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>14,358</td> <td>8,693</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,891</td> <td>101,388</td> <td>120,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	207,533	92,695	114,837	その他(車両運搬具)	14,358	8,693	5,664	合計	221,891	101,388	120,502
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	217,713	79,566	138,147																																															
	その他(車両運搬具)	22,684	11,848	10,836																																															
	合計	240,398	91,414	148,984																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	220,928	111,812	109,116																																															
	その他(車両運搬具)	10,836	7,285	3,550																																															
	合計	231,764	119,098	112,666																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	207,533	92,695	114,837																																																
その他(車両運搬具)	14,358	8,693	5,664																																																
合計	221,891	101,388	120,502																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,236千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,984千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,747千円	1年超	97,236千円	合計	148,984千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,227千円	1年超	66,439千円	合計	112,666千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,415千円	1年超	73,087千円	合計	120,502千円																															
1年内	51,747千円																																																		
1年超	97,236千円																																																		
合計	148,984千円																																																		
1年内	46,227千円																																																		
1年超	66,439千円																																																		
合計	112,666千円																																																		
1年内	47,415千円																																																		
1年超	73,087千円																																																		
合計	120,502千円																																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,529千円	減価償却費相当額	34,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,199千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,199千円	減価償却費相当額	25,199千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,716千円	減価償却費相当額	59,716千円																																					
支払リース料	34,529千円																																																		
減価償却費相当額	34,529千円																																																		
支払リース料	25,199千円																																																		
減価償却費相当額	25,199千円																																																		
支払リース料	59,716千円																																																		
減価償却費相当額	59,716千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																	
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																	
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	82,707	140,897	58,189
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,707	140,897	58,189

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	83,082	145,350	62,268
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	83,082	145,350	62,268

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。

また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322
マネー・マネジメント・ファンド	307,917

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	82,886	149,607	66,720
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,886	149,607	66,720

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が30%以上の銘柄について、時価が著しく下落したと判定し、このうち、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についてその回復可能性を検討しております。また、時価が50%以上下落した銘柄については、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	137,322
マネー・マネジメント・ファンド	12,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 958円67銭 1株当たり中間純利益金額 1円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 980円70銭 1株当たり中間純利益金額 3円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 987円57銭 1株当たり当期純利益金額 29円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	16,410	41,225	364,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	16,410	41,225	364,657
期中平均株式数(千株)	12,231	12,231	12,231

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,821,247	12,085,624	12,165,752
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	94,979	90,180	86,106
(うち少数株主持分)	(94,979)	(90,180)	(86,106)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	11,726,268	11,995,444	12,079,645
一株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	12,231	12,231	12,231

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>1. 公開買付に関する意見の内容及び理由</p> <p>平成18年10月2日開催の取締役会において、グリーンホスピタルサプライ株式会社（以下「公開買付者」）が実施する当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）について賛同の意を表明することを決議し、平成18年10月3日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>当社といたしましては、公開買付者が本公開買付けを行なうことについて、公開買付者が提言するファシリティサービスを切り口にコンサルティングから各種サービスまでを一体的に提供するトータルソリューション企業への進展は当社が従来より提示していたポリシーと方向を同じくするものであり、更に多様な企業集団の形成による企業規模と資金力の確保を実行して行く方針は、当社の企業価値のさらなる向上が期待できると判断しており、賛同を表明いたします。</p> <p>2. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 グリーンホスピタルサプライ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 医療機器・医療設備・医療用システムの販売・メンテナンス、病医院・介護福祉施設などの新規開業・移転・増改築支援 コンサルティング、病医院・介護福祉施設などの経営コンサルティング、医療機器等のリース・レンタル、診療材料・医療用消耗品等の販売、診療材料の一番（SPD）システムの構築及び運営、調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等</p> <p>(3) 設立年月日 平成4年8月27日</p> <p>(4) 本店所在地 大阪府吹田市春日3丁目20番8号</p> <p>(5) 資本金の額 56億6,708万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>3. 公開買付後の親会社及び主要株主の異動 (異動日 平成18年11月9日)</p> <p>(1) 新たに親会社となる会社 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p> <p>(2) 主要株主となるもの 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成18年3月31日現在の総株主の議決権の数(122,238個、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権の数50個を控除)を基準に算出しております。</p> <p>2. 総株主の議決権の数に対する割合の計算は、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,484,609		2,473,227		4,384,730	
2. 受取手形	※3	1,510,045		1,502,706		1,423,943	
3. 売掛金		761,610		695,713		940,413	
4. 完成工事未収入金		446,330		809,142		1,558,354	
5. 有価証券		—		300,375		—	
6. たな卸資産		2,728,914		2,736,673		1,979,513	
7. 繰延税金資産		329,522		278,928		190,888	
8. 関係会社預け金		—		1,000,000		—	
9. その他	※2	665,183		673,039		702,117	
貸倒引当金		△2,800		△300		△1,750	
流動資産合計		10,923,415	70.6	10,469,508	68.8	11,178,211	71.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,247,866		1,158,319		1,199,209	
(2) 土地		1,821,349		1,808,588		1,808,588	
(3) その他	※1	175,726		155,945		167,294	
有形固定資産合計		3,244,942		3,122,853		3,175,091	
2. 無形固定資産		155,907		127,388		150,335	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		679,953		816,392		688,662	
(2) 繰延税金資産		229,367		215,417		219,702	
(3) その他		251,084		460,743		256,589	
貸倒引当金		△3,270		△3,090		△3,090	
投資その他の資産 合計		1,157,136		1,489,464		1,161,864	
固定資産合計		4,557,986	29.4	4,739,705	31.2	4,487,291	28.6
資産合計		15,481,401	100.0	15,209,213	100.0	15,665,503	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		367,237		340,976		334,320		
2. 買掛金		944,816		1,335,797		1,773,291		
3. 工事未払金		716,923		459,716		591,866		
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		80,000		80,000		80,000		
5. 未払金		70,263		117,070		75,276		
6. 未払法人税等		12,875		11,980		96,966		
7. 未成工事受入金		816,942		1,010,627		487,892		
8. 賞与引当金		133,700		118,000		134,000		
9. 構造改革引当金		27,131		—		—		
10. 製品自主回収引当 金		170,270		—		—		
11. 工事損失引当金		—		9,800		9,800		
12. その他	※2	497,009		144,103		184,812		
流動負債合計		3,837,170	24.8	3,628,071	23.8	3,768,225	24.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		460,000		380,000		420,000		
2. 退職給付引当金		547,746		494,273		518,285		
3. 役員退職引当金		1,666		1,666		1,666		
4. その他		2,150		2,150		2,150		
固定負債合計		1,011,563	6.5	878,090	5.8	942,102	6.0	
負債合計		4,848,734	31.3	4,506,161	29.6	4,710,327	30.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,707,000	11.0	1,707,000	11.2	1,707,000	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,863,061		2,863,061		2,863,061	
(2) その他資本剰余 金		3		7		3	
資本剰余金合計		2,863,065	18.5	2,863,069	18.8	2,863,065	18.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		243,000		243,000		243,000	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		6,000,000		6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		187,330		255,652		505,087	
利益剰余金合計		6,430,330	41.5	6,498,652	42.7	6,748,087	43.1
4 自己株式		△402,408	△2.6	△402,595	△2.6	△402,543	△2.6
株主資本合計		10,597,986	68.5	10,666,127	70.1	10,915,610	69.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		34,681	0.2	36,924	0.3	39,565	0.2
評価・換算差額等合 計		34,681	0.2	36,924	0.3	39,565	0.2
純資産合計		10,632,667	68.7	10,703,052	70.4	10,955,175	69.9
負債純資産合計		15,481,401	100.0	15,209,213	100.0	15,665,503	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※10		4,224,442	100.0		3,480,299	100.0		10,772,171	100.0
II 売上原価			2,847,658	67.4		2,455,105	70.5		7,722,936	71.7
売上総利益			1,376,784	32.6		1,025,194	29.5		3,049,234	28.3
III 販売費及び一般管理 費			1,369,079	32.4		1,286,688	37.0		2,643,781	24.5
営業利益又は営業 損失(△)			7,704	0.2		△261,494	△7.5		405,452	3.8
IV 営業外収益	※1		64,095	1.5		58,175	1.7		96,909	0.9
V 営業外費用	※2		11,754	0.3		12,918	0.4		20,048	0.2
経常利益又は経常 損失(△)			60,046	1.4		△216,236	△6.2		482,314	4.5
VI 特別利益	※3 ※6 ※7 ※8		5,230	0.1		13,020	0.4		155,868	1.4
VII 特別損失	※4 ※9		728	0.0		—	—		19,988	0.2
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失(△)			64,547	1.5		△203,216	△5.8		618,195	5.7
法人税、住民税及 び事業税		5,848			5,847			97,084		
法人税等調整額		30,257	36,105	0.8	△81,944	△76,097	△2.2	174,910	271,995	2.5
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			28,442	0.7		△127,119	△3.6		346,200	3.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,300,000	△18,793	6,524,206	△402,362	10,691,909
中間会計期間中の変動額										
別途積立金取崩し (注)	-	-	-	-	-	△300,000	300,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△122,319	△122,319	-	△122,319
中間純利益	-	-	-	-	-	-	28,442	28,442	-	28,442
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△46	△46
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	-	△300,000	206,123	△93,876	△46	△93,922
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,000,000	187,330	6,430,330	△402,408	10,597,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,640	23,640	10,715,549
中間会計期間中の変動額			
別途積立金取崩し(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△122,319
中間純利益	-	-	28,442
自己株式の取得	-	-	△46
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	11,040	11,040	11,040
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	11,040	11,040	△82,882
平成18年9月30日 残高 (千円)	34,681	34,681	10,632,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,000,000	505,087	6,748,087	△402,543	10,915,610
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△122,316	△122,316	—	△122,316
中間純損失	—	—	—	—	—	—	△127,119	△127,119	—	△127,119
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—	—	21	26
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	4	4	—	—	△249,435	△249,435	△51	△249,482
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	7	2,863,069	243,000	6,000,000	255,652	6,498,652	△402,595	10,666,127

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,565	39,565	10,955,175
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△122,316
中間純損失	—	—	△127,119
自己株式の取得	—	—	△73
自己株式の処分	—	—	26
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,640	△2,640	△2,640
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△2,640	△2,640	△252,123
平成19年9月30日 残高 (千円)	36,924	36,924	10,703,052

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,300,000	△18,793	6,524,206	△402,362	10,691,909
事業年度中の変動額										
別途積立金取崩し (注)	-	-	-	-	-	△300,000	300,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△122,319	△122,319	-	△122,319
当期純利益	-	-	-	-	-	-	346,200	346,200	-	346,200
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△180	△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△300,000	523,881	223,881	△180	223,700
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,707,000	2,863,061	3	2,863,065	243,000	6,000,000	505,087	6,748,087	△402,543	10,915,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,640	23,640	10,715,549
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩し(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△122,319
当期純利益	-	-	346,200
自己株式の取得	-	-	△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	15,924	15,924	15,924
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,924	15,924	239,625
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,565	39,565	10,955,175

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 注文品……個別法による原価法 標準品……移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p>																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～47年	構築物	10～45年	工具器具及び備品	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ64千円増加しております。</p>	建物	8～47年	構築物	10～45年	工具器具及び備品	2～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～47年	構築物	10～45年	工具器具及び備品	2～20年
建物	8～47年																			
構築物	10～45年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	8～47年																			
構築物	10～45年																			
工具器具及び備品	2～20年																			
建物	8～47年																			
構築物	10～45年																			
工具器具及び備品	2～20年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ1,190千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため損失の見込まれる中間期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、損失見込額を見積もって計上しております。なお、当事業年度において、事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 役員退職金制度は、平成11年7月1日付で廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当金残高は、各役員の退職時に、当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(5) —————</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(5) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、必要と認められた合理的な損失見込額を見積もって計上しております。なお、当事業計年度において、製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職引当金 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 金利スワップ ロ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の条件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金 b. ヘッジ手段－先物為替予約 ヘッジ対象－輸入取引に伴う外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。 また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の損益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、10,632,667千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、貸借対照表について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、10,955,175千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,757,450千円	1,872,171千円	1,815,047千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」に含めて表示しております。	—————
※3 中間期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 129,746千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 148,612千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 202,660千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	645千円	5,896千円	4,493千円
受取配当金	25,749千円	15,592千円	27,041千円
受取賃貸料	26,798千円	27,613千円	51,397千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,672千円	3,150千円	7,064千円
支払賃借料	8,082千円	6,492千円	12,984千円
※3 特別利益の主要項目			
(1) 固定資産売却益			
建物	1,350千円	－千円	3,514千円
(2) 貸倒引当金戻入益	3,880千円	1,450千円	4,930千円
(3) 構造改革引当金戻入益	－千円	－千円	9,862千円
(4) 製品自主回収引当金戻入益	－千円	－千円	137,561千円
(5) 製品改修損失補償金	－千円	11,570千円	－千円
※4 特別損失の主要項目			
(1) 固定資産除売却損			
固定資産除売却損			
その他(工具器具及び備品)	728千円	－千円	842千円
(2) 投資有価証券売却損	－千円	－千円	1,400千円
(3) 製品改修損失	－千円	－千円	12,746千円
(4) 訴訟費用等	－千円	－千円	5,000千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	61,298千円	57,124千円	123,724千円
無形固定資産	21,754千円	23,617千円	44,875千円
長期前払費用	247千円	219千円	481千円
※6 構造改革引当金戻入益	――	――	事業構造改革の終了に伴い、構造改革引当金を全額取崩しております。
※7 製品自主回収引当金戻入益	――	――	製品自主回収の終了に伴い、製品自主回収引当金を全額取崩しております。
※8 製品改修損失補償金	――	マニフォルド(医療用ガス供給装置の一部)の改修に伴う補償金であります。	――
※9 製品改修損失	――	――	マニフォルド(医療用ガス供給装置の一部)の改修費用であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※10 売上高の季節的変動	当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	747,290	60	—	747,350
合計	747,290	60	—	747,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	747,566	124	40	747,650
合計	747,566	124	40	747,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少 40株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	747,290	276	—	747,566
合計	747,290	276	—	747,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 276株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>165,889</td> <td>54,106</td> <td>111,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,889</td> <td>54,106</td> <td>111,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	165,889	54,106	111,783	合計	165,889	54,106	111,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>155,708</td> <td>80,024</td> <td>75,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,708</td> <td>80,024</td> <td>75,684</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	155,708	80,024	75,684	合計	155,708	80,024	75,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>155,708</td> <td>62,082</td> <td>93,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,708</td> <td>62,082</td> <td>93,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	155,708	62,082	93,626	合計	155,708	62,082	93,626
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	その他	165,889	54,106	111,783																																			
合計	165,889	54,106	111,783																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
その他	155,708	80,024	75,684																																				
合計	155,708	80,024	75,684																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
その他	155,708	62,082	93,626																																				
合計	155,708	62,082	93,626																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,099千円 1年超 75,684千円 合計 111,783千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,447千円 1年超 41,237千円 合計 75,684千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,403千円 1年超 58,222千円 合計 93,626千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 25,564千円 減価償却費相当額 25,564千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 17,766千円 減価償却費相当額 17,766千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 43,897千円 減価償却費相当額 43,897千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 869円26銭 1株当たり中間純利益金額 2円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 875円04銭 1株当たり中間純損失金額 10円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 895円64銭 1株当たり当期純利益金額 28円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	28,442	△127,119	346,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	28,442	△127,119	346,200
期中平均株式数(千株)	12,231	12,231	12,231

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,632,667	10,703,052	10,955,175
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	10,632,667	10,703,052	10,955,175
一株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	12,231	12,231	12,231

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 公開買付に関する意見の内容及び理由</p> <p>平成18年10月2日開催の取締役会において、グリーンホスピタルサプライ株式会社(以下「公開買付者」)が実施する当社株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)について賛同の意を表明することを決議し、平成18年10月3日付をもって証券取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。</p> <p>当社といたしましては、公開買付者が本公開買付けを行なうことについて、公開買付者が提言するファシリティサービスを切り口にコンサルティングから各種サービスまでを一体的に提供するトータルソリューション企業への進展は当社が従来より提示していたポリシーと方向を同じくするものであり、更に多様な企業集団の形成による企業規模と資金力の確保を実行して行く方針は、当社の企業価値のさらなる向上が期待できると判断しており、賛同を表明いたします。</p> <p>2. 公開買付者の概要</p> <p>(1) 商号 グリーンホスピタルサプライ株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 医療機器・医療設備・医療用システムの販売・メンテナンス、病医院・介護福祉施設などの新規開業・移転・増改築支援 コンサルティング、病医院・介護福祉施設などの経営コンサルティング、医療機器等のリース・レンタル、診療材料・医療用消耗品等の販売、診療材料の一番(SPD)システムの構築及び運営、調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等</p> <p>(3) 設立年月日 平成4年8月27日</p> <p>(4) 本店所在地 大阪府吹田市春日3丁目20番8号</p> <p>(5) 資本金の額 56億6,708万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>3. 公開買付後の親会社及び主要株主の異動 (異動日 平成18年11月9日)</p> <p>(1) 新たに親会社となる会社 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p> <p>(2) 主要株主となるもの 名称 グリーンホスピタルサプライ株式会社 所有議決権数 66,194個 議決権総数に対する割合 54.15%</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成18年3月31日現在の総株主の議決権の数(122,238個、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権の数50個を控除)を基準に算出しております。</p> <p>2. 総株主の議決権の数に対する割合の計算は、小数点以下第三位を四捨五入しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年7月10日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 雅春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の株式を対象とする公開買付けが行われた結果、親会社及び主要株主に異動が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 雅春 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の株式を対象とする公開買付けが行われた結果、親会社及び主要株主に異動が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 賢治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。